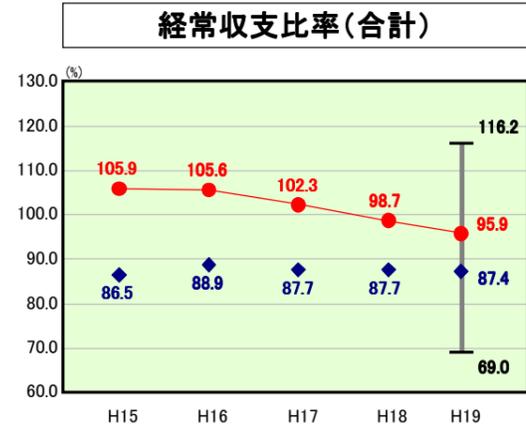


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

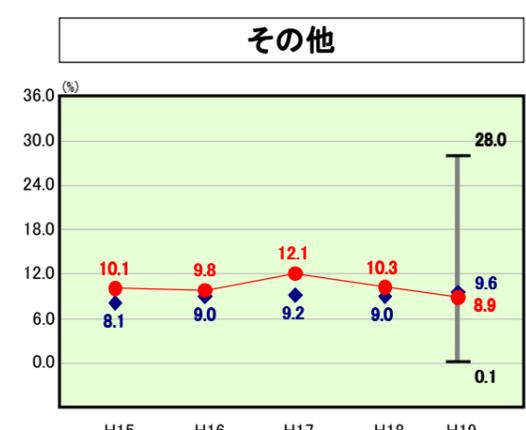
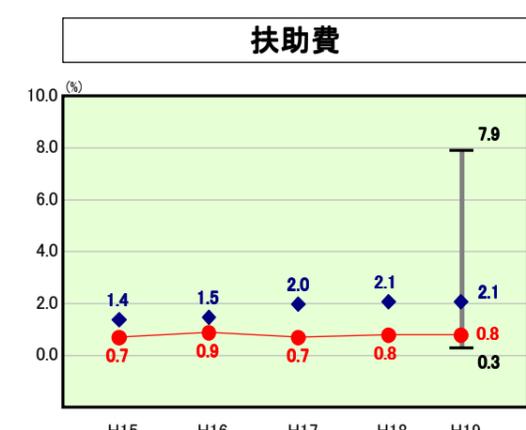
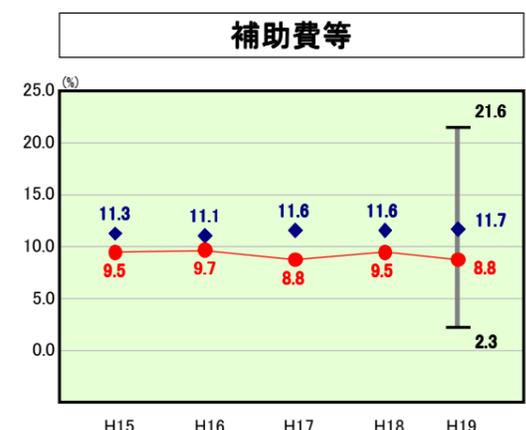
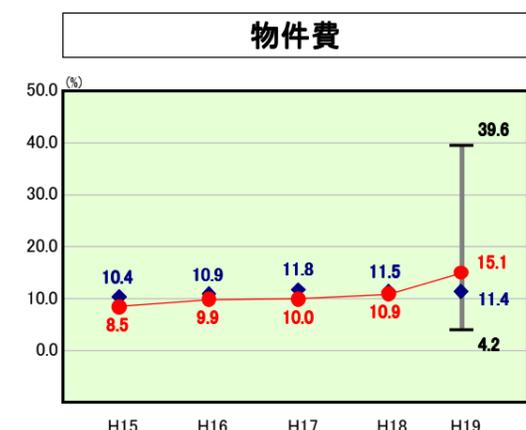
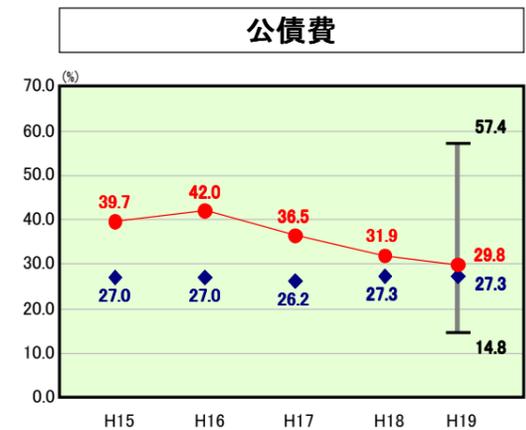
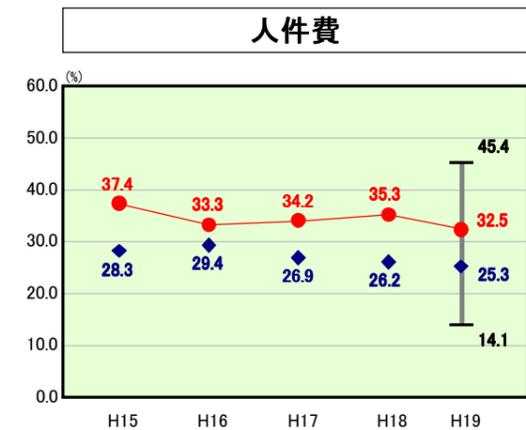
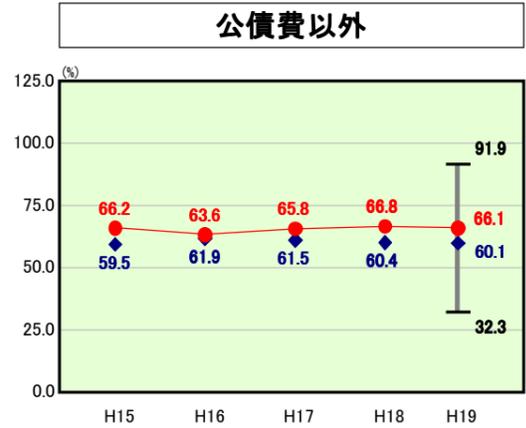
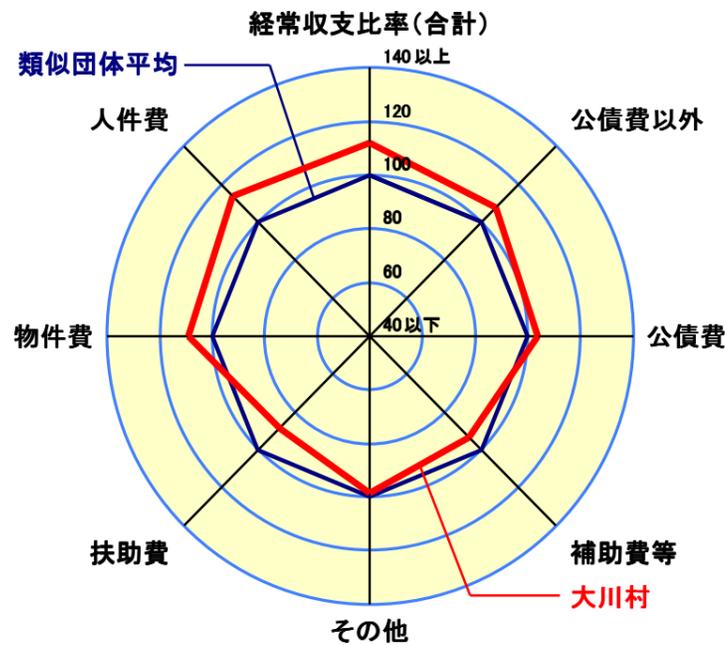
高知県 大川村

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	490人(H20.3.31現在)
面積	95.28 km ²
歳入総額	931,209千円
歳出総額	902,671千円
実質収支	18,715千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成19年度は95.9%と100%を下回っています。平成17年度まで比率の占める割合がトップであった公債費の比率も平成18年度には人件費の比率がトップとなり平成19年度においては、物件費を除く項目が減少し、95.9%になっています。
 この主な減少要因は、人件費の占める割合が高いですが、昇給抑制、勸奨退職の推進、嘱託職員(運転手)の廃止など各抑制効果で、前年度に比べ2.8%減少しております。また、ここ10年余り、大きな建設的な事業が行われておらず、利率も下がっていたことにより、公債費の償還額が減少傾向にあることです。

公債費 : 臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、平成18年度と比較して、2.1%下がり、平成19年度は29.8%となっています。類似団体順位では中位に位置し、平均では上回っており、起債発行の抑制は、引き続きこととなります。

公債費以外 : 類似団体順位では下位に位置し、類似団体平均でも下回っており、人件費をはじめとする抑制は引き続きこととなります。

人件費 : 職員の勸奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成19年度末までに9名が退職し、その後の職員の補充はしておらず、人件費(職員給)の削減に努めたため、減少となっています。類似団体順位では下位に位置しますが、前年度に比べ2.8%下回っており、集中改革プランによる抑制を引き続き行うこととなります。

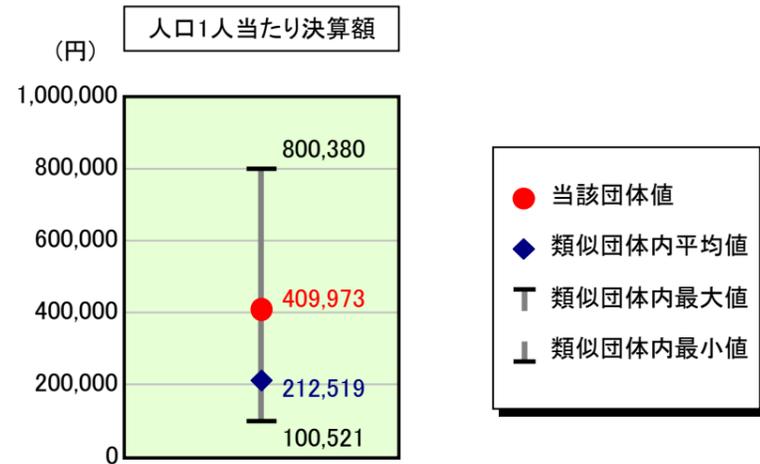
物件費 : 類似団体比較では中下位に位置し、類似団体平均では3.7%下回っています。これは、運転手を臨時職員で対応したことなどの資金、委託料等の増加要因によるものです。

補助費等 : 一部事務組合等の人件費の抑制や公債費分が減少傾向ですが、比率は余り下がらない状態にあります。類似団体順位では中上位に位置し、類似団体平均では、2.9%上回っており、8.8%です。

扶助費 : 類似団体順位で上位を占めておられるが、本村では、障害福祉サービス、福祉医療費の占める割合が高く、今後若干福祉医療費の変化は予想されるが急激な増減はないと考えています。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

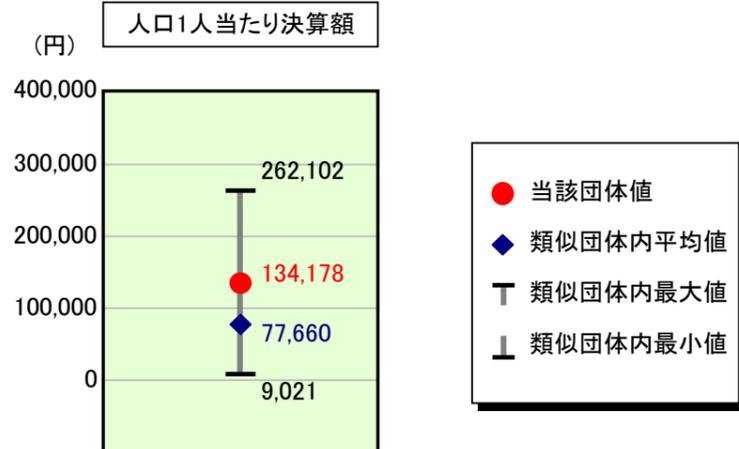
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	178,479	364,243	176,944	105.9
賃金(物件費)	23,222	47,392	12,023	294.2
一部事務組合負担金(補助費等)	22,987	46,912	27,393	71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,114	4,314	4,398	▲ 1.9
▲退職金	▲ 25,915	▲ 52,888	▲ 18,283	189.3
合計	200,887	409,973	212,519	92.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.69	19.82	14.87
ラスパイレス指数	88.4	92.5	▲ 4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

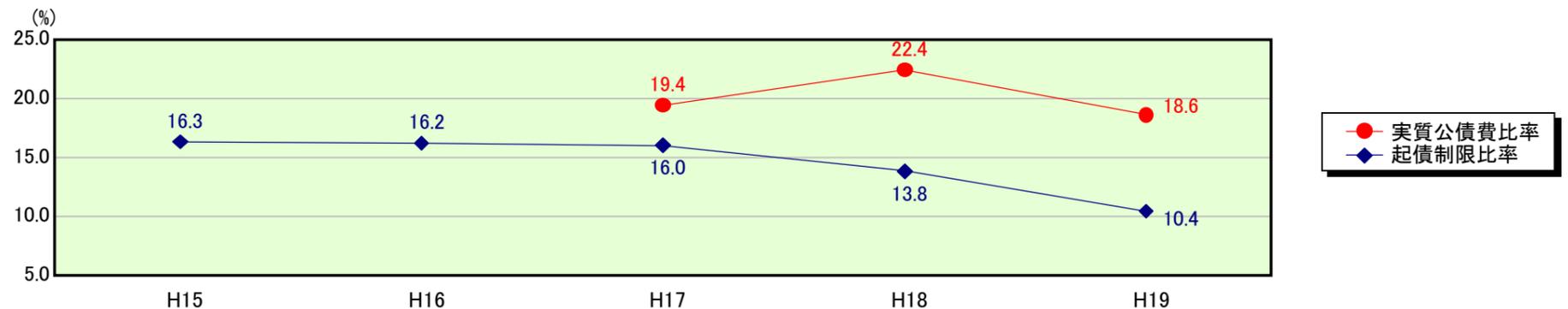


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	158,649	323,773	173,360	86.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,472	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,530	23,531	9,021	160.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	159	127	25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 104,510	▲ 213,286	▲ 141,001	51.3
合計	65,747	134,178	77,660	72.8

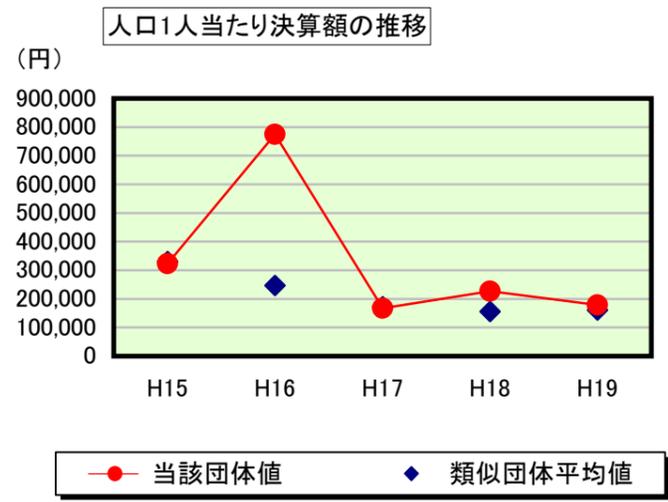
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	171,250	322,505	41.4	330,256	▲ 4.7	46.1
うち単独分	145,018	273,104	59.1	157,612	▲ 2.9	62.0
H16	394,477	775,004	140.3	246,714	▲ 25.3	165.6
うち単独分	115,149	226,226	▲ 17.2	136,358	▲ 13.5	▲ 3.7
H17	84,672	167,667	▲ 78.4	172,020	▲ 30.3	▲ 48.1
うち単独分	77,842	154,143	▲ 31.9	77,280	▲ 43.3	11.4
H18	113,700	226,494	35.1	155,309	▲ 9.7	44.8
うち単独分	101,727	202,643	31.5	69,293	▲ 10.3	41.8
H19	87,675	178,929	▲ 21.0	161,387	3.9	▲ 24.9
うち単独分	79,241	161,716	▲ 20.2	66,794	▲ 3.6	▲ 16.6
過去5年間平均	170,355	334,120	23.5	213,137	▲ 13.2	36.7
うち単独分	103,795	203,566	4.3	101,467	▲ 14.7	19.0